

沖縄県経済 2021 年の回顧と 2022 年の展望

要 旨

【2021年の回顧】

～ 国内経済は厳しい状況のなか、持ち直しの動き ～

～ 県内経済は後退したのち下げ止まりの動き ～

- 国内経済は、新型コロナウイルス感染再拡大により行動制限措置が長期化したことで、消費低迷が継続し、全体としては厳しい状況となったが、第4四半期以降持ち直しの動きとなった。
- 県内経済は、建設関連が弱含む動きとなったが、消費、観光関連は後退したのち下げ止まりの動きがみられ、全体としても後退したのち下げ止まりの動きとなった。
- 個人消費は、新型コロナウイルス感染再拡大により後退したのち下げ止まりの動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、巣ごもり需要の継続がみられ食料品は好調に推移したものの、外出自粛の長期化で衣料品や身の回り品などが減少し、前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は、半導体不足や海外での新型コロナウイルス感染再拡大による供給網の混乱などの影響で前年を下回った。家電卸売は、半導体不足や前年の特別定額給付金の反動などにより、前年を下回った。
- 建設関連は、弱含む動きとなった。公共工事では底堅く推移した。民間工事では居住用で前年を下回るなど、弱い動きとなった。
- 観光関連は新型コロナウイルス感染再拡大により、長期間に亘り緊急事態宣言等の人流制限措置が継続された結果、入域観光客数は減少した。同様に主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を下回り、観光施設入場者数も前年を下回った。一方ゴルフ場は、入場者数が前年を上回った。
- 雇用情勢は、新型コロナウイルスの影響で単月の有効求人倍率（季調値）が年を通して1.0倍を下回り、完全失業率は上昇し悪化傾向が続いた。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加したものの、政府や金融機関によるコロナ関連支援により、倒産件数は抑制された。

【2022年の展望】

～ 国内経済は緩やかな回復基調、県内経済は持ち直しの動き ～

- 国内経済は、社会経済活動の正常化が段階的に進むことで、企業業績の改善、設備投資の増加、加えて消費活動の活発化も見込まれ、徐々に回復していくであろう。
- 県内経済は、消費関連は消費マインド向上により持ち直し、建設関連は投資需要回復が期待されることで下げ止まり、観光関連は、人流回復や需要喚起策の効用で回復していくことが予想されるため、全体として持ち直しの動きとなろう。
- 個人消費は、新型コロナウイルスの影響や、耐久消費財における供給制約など不透明感が残るものの、行動制限緩和による人流回復、消費マインド向上により持ち直しに向かうと見込まれる。
- 建設関連は、下げ止まりの動きとなろう。公共工事では沖縄振興予算が前年を下回るものの、防災・減災のための国土強靱化対策関連予算が見込まれ、底堅く推移するとみられる。民間工事では建設資材価格の上昇などに注視する必要があるが、社会経済活動の再開に伴う投資需要の回復が期待され、下げ止まりの動きで推移するとみられる。
- 観光関連は、人流回復を背景に修学旅行や個人旅行など国内客を中心に回復することが予想される。ただ、コロナ禍で観光業界から流出した人材不足の影響は大きく、特に前半は受け入れ態勢に懸念が残るため、態勢の再構築が急がれる。

I 2021年の回顧

県内経済の概況

県経済は、後退したのち下げ止まりの動き

2021年の**国内経済**は、設備投資は比較的堅調に推移、企業収益も感染症の影響で一部非製造業に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられた。しかし新型コロナウイルス感染再拡大により行動制限措置が長期化したことで、消費低迷が継続し全般的に厳しい状況となった。ただ第4四半期には感染者数減少を受け、様々な制限が緩和されたことで、消費も回復傾向となり、持ち直しの動きがみられた1年となった。

県内経済も同様に大きく2つの局面に分かれた。9月まではコロナの第4波、第5波の影響を受けて、ほとんどの期間においてまん延防止措置や緊急事態宣言など人流制限措置がとられたことから、後退局面が続いた。10月以降は宣言が徐々に緩和されて人流が戻ったことから、下げ止まりの動きがみられた。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は新型コロナウイルス感染再拡大による影響に加え、耐久消費財における供給制約の影響などから全体的に弱含む動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、コロナ禍での巣ごもり需要の継続がみられ食料品は好調に推移。衣料品や身の回り品は外出自粛の長期化により減少。また、緊急事態宣言下での時短営業、大型商業施設への土日祝日休業要請などにより前年を下回った。耐久消費財では、新車販売台数は、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染再拡大による部品不足などの供給制約により前年を下回った。電気製品卸売販売額は、半導体不足や前年の特別定額給付金の反動などにより前年を下回った。

建設関連は、公共工事では底堅く推移しているものの、民間工事では資材価格の上昇などが重荷となり、全体では弱含みの動きとなった。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度と同額となったが、発注ベースで国などの道路や港湾、防衛関連工事が増加したことなどから前年を上回った。

民間工事では、住宅着工が1972年以降、最も低い水準での推移が続いており、前年同期比11.7%減と前年を下回った。持家は底堅く推移しているものの、ウエイトの大きい貸家で減少が続いたことが大きく影響し、住宅投資は弱い動きとなった。建築着工（非居住用）は、飲食店・宿泊業用などで前年を下回ったが、医療、福祉用や運輸業用などで前年を上回り、全体では前年を上回った。

観光関連は、新型コロナウイルス感染再拡大により長期間に亘る緊急事態宣言等の人流制限措置の影響で、入域観光客は前年を下回った。同様に主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を下回った。また主要観光施設の入場者数も低調な動きとなった。一方ゴルフ場入場者数は県内客を中心に好調な動きとなった。

雇用情勢は、悪化傾向が続いた。求人数は情報通信業、複合サービス業、運輸業・郵便業など多くの業種で減少し、有効求人倍率は低下した。また、就業者数は前年並みに推移し、完全失業者数の増加により、完全失業率は上昇した。

企業倒産は、件数は38件と前年を4件上回り、負債総額は前年比201.9%増の109億8,900万円となった。件数、負債総額ともに増加したものの、政府や金融機関によるコロナ関連支援により倒産件数は抑制された。

(1) 個人消費

後退したのち下げ止まりの動き

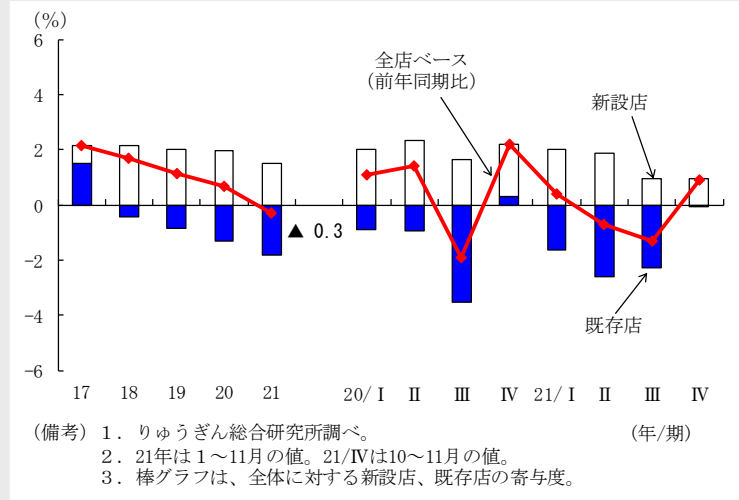
21 年の個人消費は、新型コロナウイルス感染再拡大による影響に加え、耐久消費財における供給制約などから全体的に弱含む動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、コロナ禍での巣ごもり需要継続により食料品は好調に推移したものの、外出自粛の長期化で衣料品や身の回り品などが減少し、前年を下回った。第 2、第 3 四半期にかけて緊急事態宣言下での時短営業や大型商業施設への土日祝日休業要請が発出されたことによる売上減少がみられた。第 4 四半期は人的移動制限緩和に伴う人流回復により、全店ベースでは前年を上回った（図表 1）。

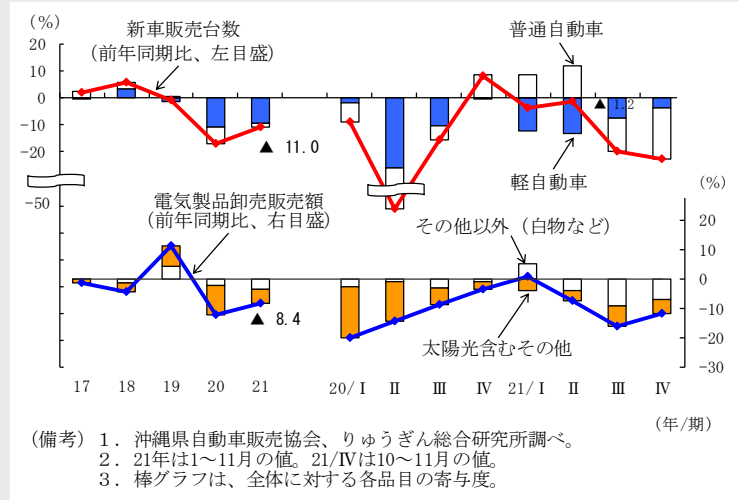
耐久消費財では、新車販売台数は東南アジアでの新型コロナウイルス感染再拡大による部品不足や世界的な半導体不足など、供給網の混乱による減産が相次ぎ、全体を通して弱含む動きとなった。第 4 四半期は弱含む動きが継続し、前年を下回る見込み。電気製品卸売販売額は、海外工場のロックダウンや半導体不足などの供給制約に加え、前年の定額給付金の反動などから、前年を下回った。第 4 四半期はコロナ禍での家電需要の一服感から弱含む動きが継続し前年を下回った（図表 2）。

個人消費を取り巻く環境は、所得環境（事業規模 30 人以上）は名目賃金、実質賃金ともに 3 年ぶりに減少する見込み。消費者物価（沖縄県、総合）は前年を下回った（図表 3）。

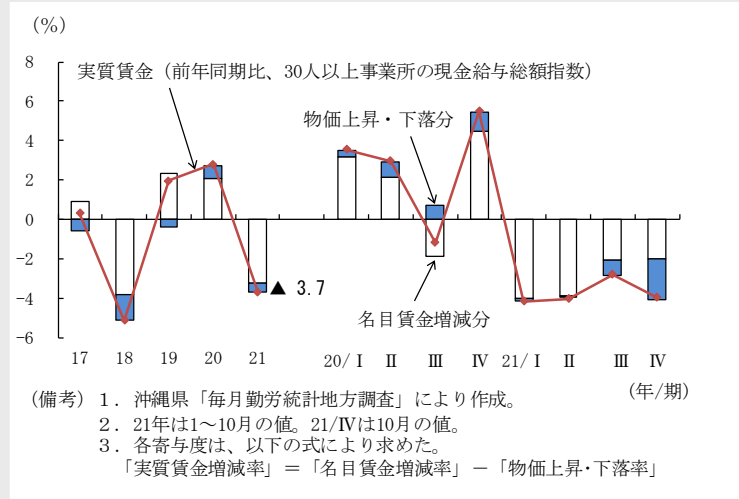
図表 1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表 2. 耐久消費財の動向



図表 3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

弱含む動き

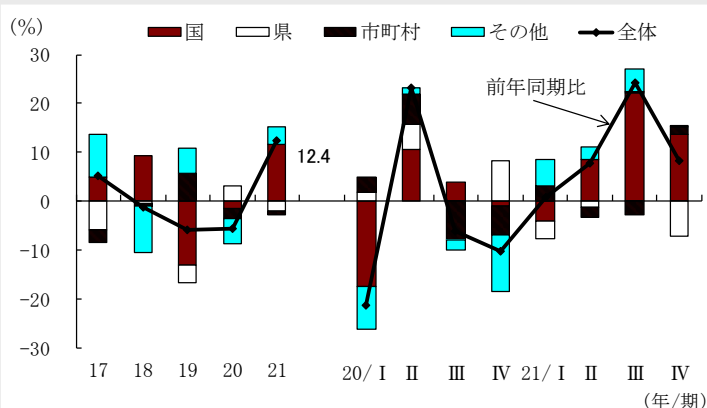
21年の建設関連は、弱含む動きとなった。公共工事では、大型工事がみられ底堅く推移した。民間工事では、建設投資に再開の動きがみられるものの、資材価格の上昇が重荷となり弱含む動きとなった。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度と同額となり、国は道路や港湾、防衛関連工事などにより前年を上回った。県は引き続き水道事業関連がみられるも前年を下回り、市町村は前年の文教施設などの反動により前年を下回った（図表4）。

新設住宅着工戸数では、前年同期比11.7%減となり、1972年以降で最も低い水準での推移が続いている。持家は底堅く推移しており前年を上回ったが、貸家は先行き不透明感が強いことに加え、資材価格の上昇などにより建築単価が高水準で推移していることから前年を下回った。分譲はとくに木造戸建ての着工が多くみられ、前年を上回ったが、マンションでは前年を下回った。全体では、貸家の減少が大きく影響し、前年を下回った（図表5）。

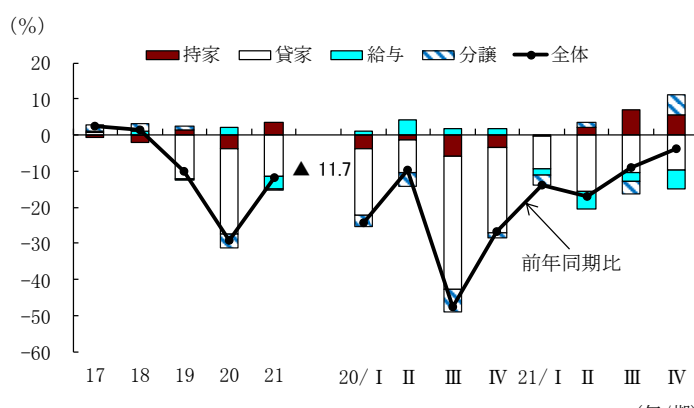
建築着工床面積（非居住用）は、飲食店・宿泊業などで前年を下回ったが、医療、福祉用や倉庫などの運輸業などで前年を大きく上回ったことから、全体では前年を上回った（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



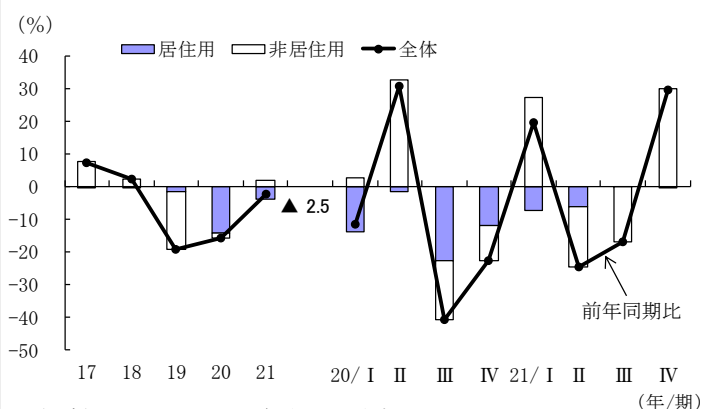
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 21年は1～11月の値。21/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 21年は1～11月の値。21/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 21年は1～11月の値。21/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

(3) 観光関連

後退したのち下げ止まりの動き

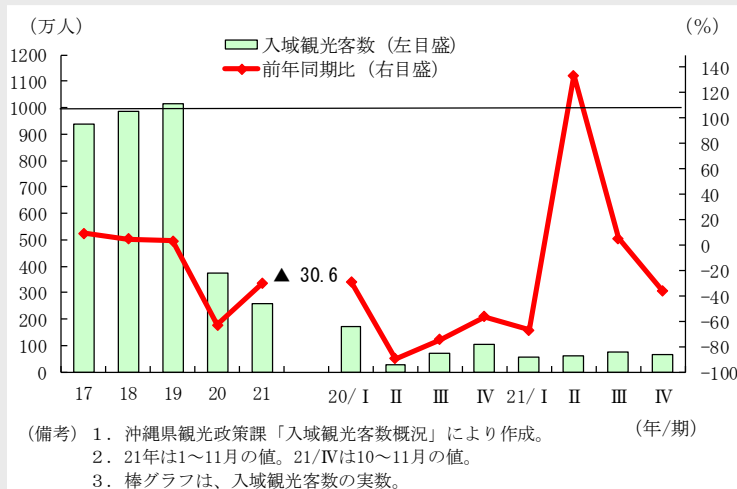
21 年の観光関連は新型コロナウイルス感染再拡大で、長期間に亘り緊急事態宣言等の人流制限措置が継続されたことから、入域観光客数は前年実績を下回った。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 24.0%減の 259.3 万人となり、暦年でも前年を下回った。外国客については入国制限が継続されており、20 年 4 月よりゼロの月が続く。10 月より緊急事態宣言が解除されたことにより、社会経済活動が徐々に再開され、減少幅は縮小傾向にある（図表 7）。

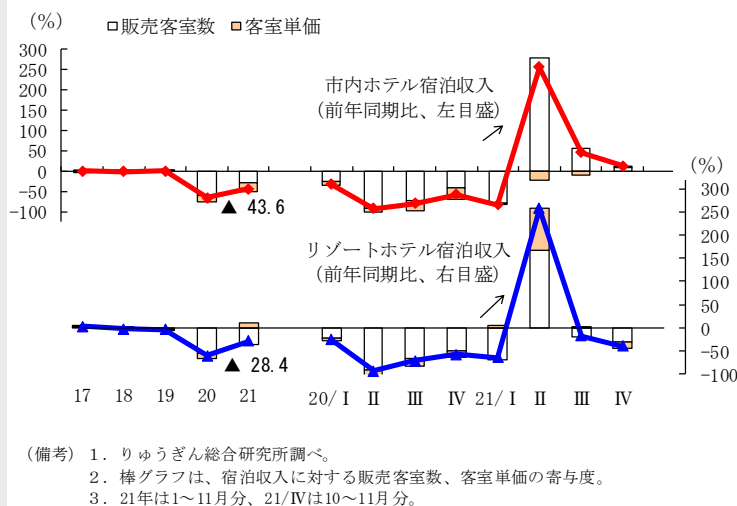
主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回った。長期間に亘り行動制限が続いたことや、前年は GoTo トラベルが実施されていたことが影響した。ただ第 4 四半期においては、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い、観光やビジネス客の往来が増えたほか、県内旅行需要喚起策もあり改善傾向にある（図表 8）。

主要観光施設の入場者数は、緊急事態宣言下では原則休業していた影響で、前年を大幅に下回った。ゴルフ場の入場者数は、ソーシャルディスタンスを保つ野外活動であることや、県内優待プラン等を利用した県内客の集客が好調となり、前年比ではプラスに転じた。一方、売上高は単価の高い県外客の減少により前年をやや下回った（図表 9）。

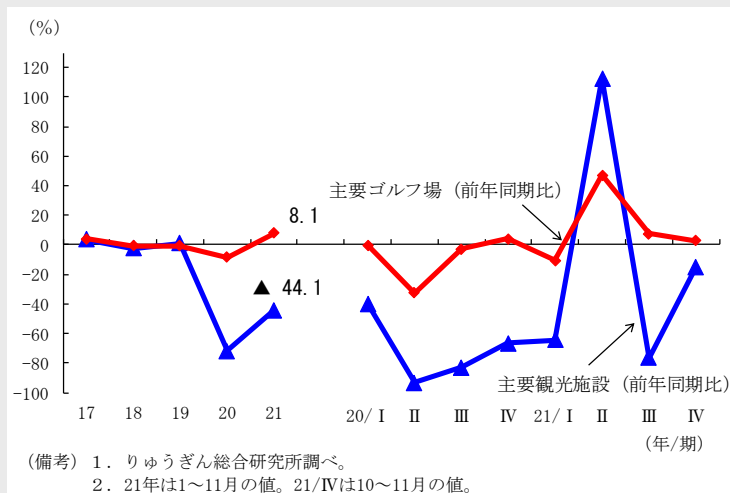
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

悪化傾向が続く

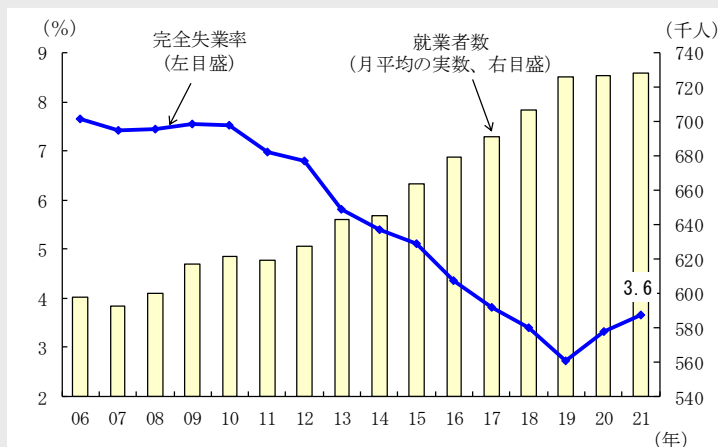
21 年の雇用情勢は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年の反動により求人数、求職者数はともに増加したものの、有効求人倍率（季調値）は年を通して 1.0 倍を下回った。就業者数は前年並みに推移し、完全失業者数の増加により完全失業率は上昇するなど、悪化傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、3.6%となり、前年（3.3%）より悪化した。就業者数は、宿泊・飲食サービス業、複合サービス業などで減少するものの、運輸業・郵便業、教育、学習支援業、製造業などの業種で増加することから、全体では前年並みとなった（図表 10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス 18%ポイントと不足感がみられる。コロナ禍で宿泊・飲食サービス業などを中心に休業や事業規模縮小などの動きが継続していたものの、営業活動再開が進む中で対面サービス業や建設業、運輸業などを中心に人手不足感が拡大した。（図表 11）。

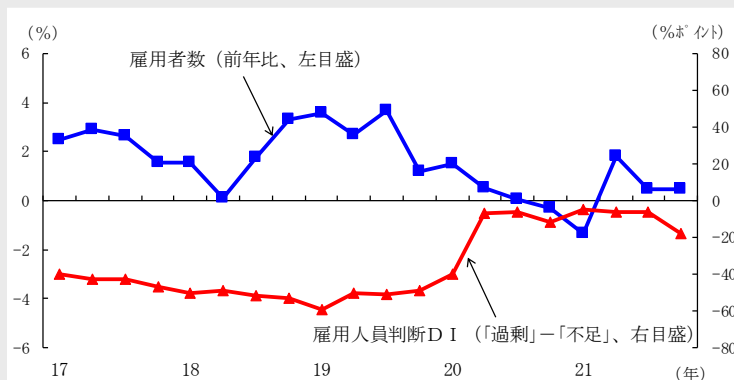
労働需給の動向をみると、求人数は医療・福祉業、卸売業・小売業などの業種で増加したことから前年を上回った。有効求人倍率は、前年より下落したものの、第 3、第 4 四半期にかけては求人数の増加が求職者の増加を上回った（図表 12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



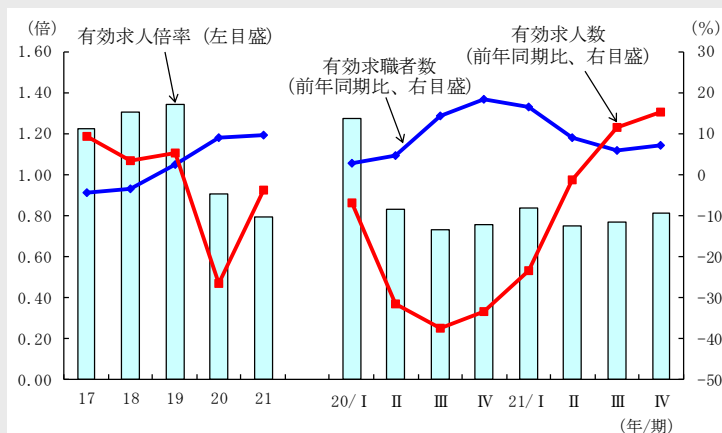
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 21年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は21年10～11月の前年同期比、雇用人員判断 D I は21年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」、e-Stat一般職業紹介状況により作成。
2. 21年は1～11月の値。21/IVは10～11月の値。
3. 有効求人倍率、有効求人数は就業地別。

(5) 企業動向

業況感は厳しい、設備投資は強含み

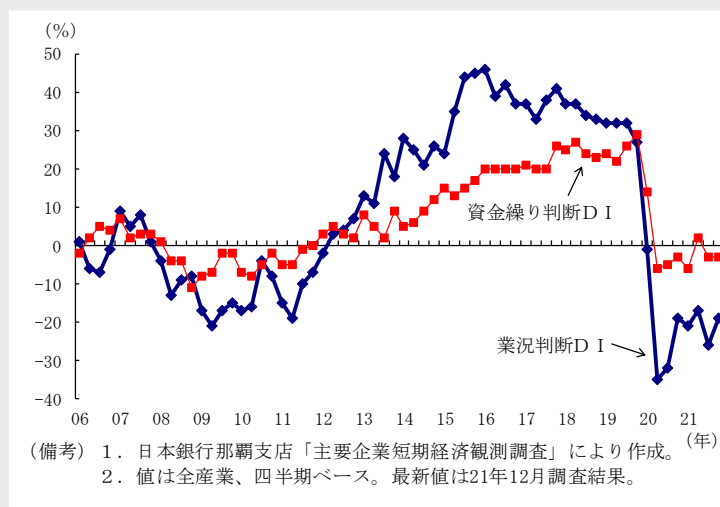
21 年の県内企業の動向は、企業の業況感は厳しい状況であったが、設備投資は強含みで推移した。倒産件数は前年に引き続き、低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I（21 年 12 月調査）によると、「建設」と「情報通信」「対事業所サービス」を除く業種で大幅な「悪い」超となった。業況は、新型コロナウイルス感染再拡大で、長期間に亘り緊急事態宣言等の人流制限措置が継続されたことから、厳しい状況が続いた。企業の資金繰りも「苦しい」超が多く低調な動きとなった（図表 13）。

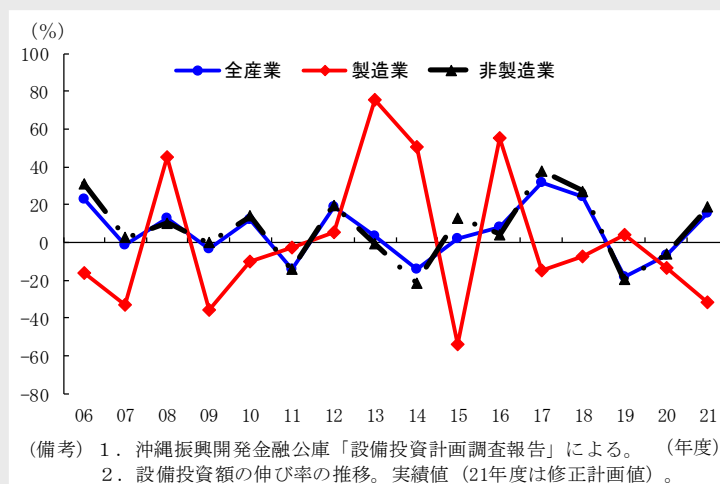
県内主要企業の設備投資計画（沖縄公庫 21 年 9 月調査）をみると、製造業（32.1%減）では食料品の工場建設が完了したことなどで減少し、ウエイトの大きい非製造業（18.5%増）では飲食店・宿泊業、卸・小売で減少したものの、電力・ガス等大型設備の更新投資等があり、3 年ぶりに前年を上回り、全産業（15.5%増）においても前年を上回った（図表 14）。設備投資計画保有率は 8 年連続で 7 割を上回り、新型コロナウイルスの影響は残るものの、投資マインドは高い水準を維持した。

企業倒産は、件数は 38 件（11.0%増）と前年より 4 件増加した。負債総額は 109 億 8,900 万円で、201.9%の増加となった。政府や金融機関によるコロナ関連支援により倒産は抑制され、件数は過去 2 番目に少なかった（図表 15）。

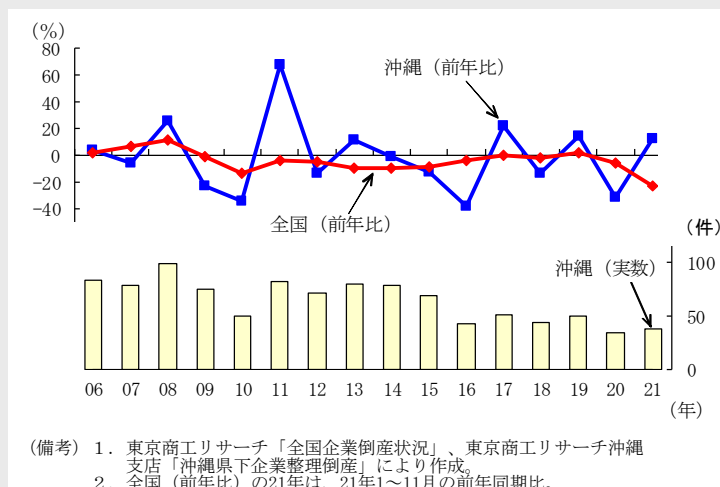
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2022年の展望

県内経済は持ち直しの動き

2022年の**国内経済**は、社会経済活動の正常化が段階的に進むことで、企業業績の改善を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善が図れると予想。加えて消費活動の活発化も見込まれ、徐々に回復していくであろう。

県内経済を展望すると、人流回復により消費関連、観光関連において持ち直しの動きが出て、県内経済は緩やかに回復していくことが予想される。ただ、観光業や飲食業などではコロナ禍で流出した人材不足の影響があり、加えてレンタカー業界での半導体問題に起因する車両調達の遅れがあり、1年を通してみると前半は持ち直しの動きは弱くなろう。持ち直しの動きを加速させるには、これら受け入れ態勢の整備が鍵となろう。

個人消費は、新型コロナウイルスの影響により不透明感が残るものの、ワクチン接種や治療薬の開発などにより、人流回復、消費マインドが向上し徐々に持ち直しに向かうとみられる。百貨店・スーパー売上高は、巣ごもり需要で堅調に推移してきた食料品の伸びが鈍化するものとみられるが、外出機会の増加に伴い衣料品や化粧品、身の回り品などの需要回復が予想され、前年を上回る見込み。耐久消費財は、新車販売台数、家電卸売販売額ともに供給制約の問題から前半は弱含む動きとなろう。供給制約の問題が解消するにつれ、持ち直しの動きが加速することが見込まれる。家電製品卸売額は、コロナ禍での家電需要、東京オリンピック開催によるテレビの買い換え需要の一服感などから前年並みで推移する見込み。

個人消費を取り巻く環境は、コロナ禍で強まっ

た節約志向が和らぎ消費マインドが回復、徐々に持ち直しに向かうとみられる。一方で、原油価格高騰により電気料金をはじめとしたエネルギー関連品目の価格上昇が懸念されることから、今後の物価動向にも注視が必要である。

建設関連は、下げ止まりの動きとなろう。公共工事では、来年度の沖縄振興予算案が減額となったものの、防災・減災対策を強化する国土強靱化関係予算が見込まれることから底堅く推移するものとみられる。民間工事（非居住用）では、観光関連をはじめとする社会経済活動再開に伴い、下げ止まりの動きで推移するとみられる。建設資材価格の上昇などにより一部で投資需要の減退が懸念されるものの、コロナ禍以前からの計画を含め、アフターコロナを見据えた建設投資が動き出すことが期待され、下げ止まりの動きで推移するとみられる。

ただし、社会経済活動の段階的な再開に伴い、投資体力のある企業による案件では工事が進む一方、そうでない案件では中止や延期が増えるなど二極化していくことが懸念される。

観光関連は、2022年も新型コロナウイルスの感染状況に左右されるものの、3回目のワクチン接種や経口薬などの治療薬の開発、病床の増加など医療体制の強化により、比較的落ち着いた推移が期待される。これを背景とした人流の回復と社会経済活動の活発化により、持ち直しの動きとなろう。

入域観光客数は、海外への渡航は引き続き制限が多いことから国内旅行需要の高まりが想定され、また GoTo トラベル等の旅行需要喚起策の実施も期待されており、22年は21年を上回ることが見込まれる。加えて22年は沖縄県

本土復帰 50 年の節目の年であり、NHK連続テレビ小説『ちむどんどん』の放送や、世界のウチナーンチュ大会等の大規模イベントの開催等も後押しとなろう。しかし外国客については、感染症に対する入国時の水際対策の影響で、引き続き大幅な増加は期待できない。

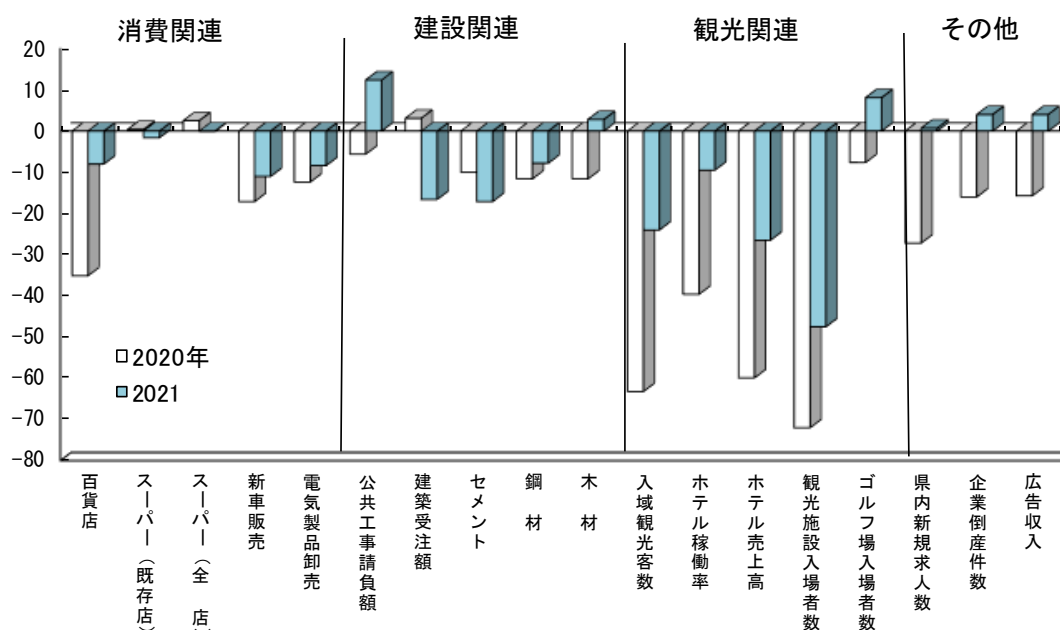
国内客増加の動きを受けて、ホテルは売上高の増加及び、客室単価も前年を上回ることが見込まれる。主要観光施設の入場者数も、前年を上回ることが見込まれる。ただし外国客の受入

は引き続き低調となり、観光産業の本格的な回復には時間を要するとみられる。

観光関連における課題として、入域観光客数の増加に頼る体質からの脱皮（量から質への転換）が求められる 1 年となろう。観光産業全体として、客単価を引き上げるためのサービス向上や創意工夫が求められよう。またコロナ禍で観光業界から流出した人材不足の影響は大きく、受け入れ態勢の再構築が急がれる。

(以上)

主要指標でみる 2021 年の動向



(注) 2021年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2021年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2020年	2021年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 35.1	▲ 8.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.4	▲ 1.6
(3) スーパー(全店)(金額)	2.5	▲ 0.1
(4) 新車販売(台数)	▲ 17.1	▲ 11.0
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 12.4	▲ 8.4
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 5.6	12.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 15.9	▲ 2.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 29.1	▲ 11.7
(4) 建設受注額(金額)	3.1	▲ 16.6
(5) セメント(トン数)	▲ 10.0	▲ 17.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 10.4	▲ 22.1
(7) 鋼材(金額)	▲ 11.6	▲ 7.8
(8) 木材(金額)	▲ 11.6	2.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 63.2	▲ 24.0
うち外国人客数(人数)	▲ 91.2	▲ 100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 31.6	(実数) 20.7
	(前年差) ▲ 39.6	(前年差) ▲ 9.5
(3) " 売上高(金額)	▲ 59.9	▲ 26.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 72.0	▲ 47.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 7.6	8.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 18.2	▲ 3.1
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.4	(実数) 3.7
(2) 県内新規求人数(人数)	▲ 27.2	0.7
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.90	(実数) 0.79
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 34	(実数、1-12月) 38
	(前年差) ▲ 16	(前年差) 4
(5) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.3	▲ 0.1
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 15.7	(1-10月) 4.0

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率(就業地ベース)は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2021年は1-11月の前年同期比。